

平成22年11月期 第1四半期決算短信

平成22年4月7日

上場会社名 株式会社 エスプール

上場取引所 大

コード番号 2471 URL <http://www.spool.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 浦上 壮平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部担当

(氏名) 佐藤 英朗

TEL 03-3517-6633

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年11月期第1四半期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期第1四半期	1,222	△28.3	△156	—	△159	—	△133	—
21年11月期第1四半期	1,705	—	△60	—	△65	—	△51	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期第1四半期	△5,172.34	—
21年11月期第1四半期	△1,986.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期第1四半期	1,992	593	29.7	22,884.12
21年11月期	2,035	727	35.6	28,056.46

(参考) 自己資本 22年11月期第1四半期 591百万円 21年11月期 724百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年11月期	—				
22年11月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,823	△17.4	△52	—	△64	—	△127	—	△4,919.37
通期	5,887	1.3	108	—	84	—	4	—	190.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年11月期第1四半期	25,834株	21年11月期	25,834株
② 期末自己株式数	22年11月期第1四半期	—株	21年11月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年11月期第1四半期	25,834株	21年11月期第1四半期	25,834株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は緩やかな回復基調にあります。特に、中国を中心とした新興国向け輸出の回復やエコポイントなどの政策支援の恩恵を受けた業種を中心に、企業部門の生産や収益が好転しております。設備投資にも下げ止まり感が出ており、外需依存型ながら企業部門は景気拡張期にあるものと思われま

す。一方、個人消費についても、力強さには欠けるものの持ち直しの傾向があります。しかし、雇用環境については、昨年7月以降改善しているものの2月の完全失業率が4.9%と高水準にあり、依然厳しい状況が続いています。

このような環境の下、当社グループでも全体的には受注回復傾向にあり、最悪期は脱したものと思われま

す。しかし、未だリーマン・ショック前の水準には戻っておらず、また、システム事業や新サービス等、回復・立ち上がりの遅れている事業もあり、予断は許さない状況にあります。以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,222,435千円（前年同四半期比28.3%減）、営業損失は156,195千円（前年同四半期は60,608千円の営業損失）、経常損失は159,786千円（前年同四半期は65,304千円の経常損失）、四半期純損失は133,622千円（前年同四半期は51,320千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、前述のとおり、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と、人材ソリューション事業とに区分して表示しております。本変更においては、変更後での事業区分による比較が困難なため、従来の事業区分による前年同四半期比較を記載しております。

①総合人材アウトソーシング事業

a. ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、ロジスティクスコンサルティング、セールスプロモーション、採用アウトソーシング等のサービスを提供しています。

当第1四半期連結会計期間においては、昨年11月に開設した自社倉庫のほか、前期中に受託を開始した請負現場の寄与により、ロジスティクスアウトソーシングの売上が大幅に増加しました。また、キャンペーン受託も増加しております。しかし、損益面においては、採用人事アウトソーシングや採用課金型WEB求人サービス等の新たに展開を開始したサービスが収益化に至らず、また、セールスプロモーションでも一部の案件で損失が発生しております。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は388,260千円、営業損失は11,442千円となりました。

b. 人材ソリューション事業

平成21年12月1日付で株式会社エスプールから会社分割によって分離した株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しています。

人材派遣需要の落ち込みについては、前第3四半期連結会計期間を底として、徐々に回復しつつありますが、前年同四半期と比較すると未だ7割程度の水準でしかありません。減少の主要因は物流企業向けの人材派遣サービスですが、この分野の回復は当面見込めないため、携帯電話販売員や家電量販店の販売員等の営業支援系の業務やコールセンター業務を中心に営業活動を行ってまいりました。また、前連結会計年度後半より、拠点網の縮小や人員の削減により、減少している売上規模に見合ったコスト構造への転換を図ってまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は609,287千円、営業利益は47,086千円となりました。

以上の結果、従来の事業区分である総合人材アウトソーシング事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は997,548千円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益は35,643千円（前年同四半期比26.9%減）となりました。

②パフォーマンス・コンサルティング事業

企業の教育投資抑制の傾向は継続しており、通常定期研修等の需要は低調に推移しましたが、組織問題を本質的に解決するソリューション要素の強いサービスを中心に営業活動を進めた結果、受託業務が前年同四半期と比較して大幅に増加しました。当第1四半期は研修の閑散期間であり、また、4月の新入社員研修の受託に向けての営業活動に注力したため売上自体は損益分岐に至りませんでした。売上の増加により損益状況は改善しております。その結果、売上高は60,251千円（前年同四半期比64.0%増）、営業損失は16,661千円（前年同四半期は31,974千円の営業損失）となりました。

③システム事業

当第1四半期連結会計期間においては、企業のシステム投資に回復が見られず厳しい環境が続いております。主力のSES事業についても業務減少に歯止めがかかり概ね計画通りに推移はしているものの、稼働人数は前年同四半期と比較すると半減しております。また、SES以外の受託開発については契約締結の遅れ等により、受注額が大幅に減少しています。待機システムエンジニアの減少や販売費及び一般管理費の削減等のコスト削減に努めたものの売上の減少には追いつかず、損益も悪化しました。以上の結果、売上高は199,242千円（前年同四半期比60.6%減）、営業損失は82,338千円（前年同四半期は21,726千円の営業利益）となりました。

④モバイル・マーケティング事業

大型調査案件の受注がなく、当第1四半期連結会計期間は低調に推移しました。その結果、売上高は14,450千円（前年同四半期比57.8%増）、営業損失は9,420千円（前年同四半期は5,917千円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から42,721千円減少(2.1%減)し、1,992,793千円となりました。これは、主に消費税中間納付還付による未収入金の減少36,334千円によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から91,493千円増加(7.0%増)し、1,399,487千円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの支出をまかなうために短期借入金を113,000千円借り増したためであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から134,214千円減少(18.4%減)し、593,306千円となりました。これは、主に四半期純損失133,622千円によるものです。この結果、自己資本比率は5.9ポイント低下して29.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から28,511千円減少し、547,210千円となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比177,736千円減の101,588千円の支出(前年同四半期は76,148千円の収入)となりました。税金等調整前四半期純損失が前年同四半期と比較して94,958千円悪化して159,752千円(前年同四半期は64,794千円の税金等調整前四半期純損失)であり、これに、未収入金の減少36,334千円、未払費用の減少38,818千円、売上債権の減少14,468千円、のれん償却費14,293千円、賞与引当金の増加14,237千円等の調整が加わったためであります。

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期比20,093千円増の19,655千円の支出(前年同四半期は437千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,044千円、無形固定資産取得のための支出6,992千円、敷金及び保証金の差入による支出10,736千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、92,732千円の収入(前年同四半期は39,970千円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の増加113,000千円、長期借入金の約定返済による支出20,000千円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済の緩やかな回復とともに当社グループの売上高も下げ止まりの傾向が見られ、最悪期は脱したものと考えております。前述のとおりリーマン・ショック前の水準には戻ってはおりませんが、システム事業を除き概ね計画通りに推移しております。システム事業についても契約締結の遅れ等により計画をやや下回っておりますが、次四半期以降に回復可能な水準にあると考えております。以上より、平成22年1月13日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更し、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業とに区分して表示することとしました。詳細は、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」の「(注) 3. 事業区分の変更」をご参照ください。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	547,210	575,721
受取手形及び売掛金	580,137	594,605
商品	1,665	1,665
仕掛品	49,357	39,425
その他	93,206	123,856
貸倒引当金	△1,855	△2,565
流動資産合計	1,269,721	1,332,709
固定資産		
有形固定資産	70,264	69,209
無形固定資産		
のれん	198,890	213,183
その他	40,858	36,558
無形固定資産合計	239,749	249,741
投資その他の資産		
繰延税金資産	261,014	232,875
その他	156,451	157,004
貸倒引当金	△4,407	△6,025
投資その他の資産合計	413,058	383,855
固定資産合計	723,072	702,806
資産合計	1,992,793	2,035,515
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,756	67,000
短期借入金	470,000	357,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	4,181	4,830
賞与引当金	26,513	12,276
工事損失引当金	7,081	6,645
その他	342,319	357,385
流動負債合計	1,036,853	925,139
固定負債		
社債	140,000	140,000
長期借入金	220,000	240,000
その他	2,634	2,854
固定負債合計	362,634	382,854
負債合計	1,399,487	1,307,994

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	△459,213	△325,590
株主資本合計	591,188	724,810
少数株主持分	2,117	2,710
純資産合計	593,306	727,521
負債純資産合計	1,992,793	2,035,515

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	1,705,798	1,222,435
売上原価	1,300,659	986,526
売上総利益	405,139	235,908
販売費及び一般管理費	465,748	392,103
営業損失(△)	△60,608	△156,195
営業外収益		
受取利息	478	221
法人税等還付加算金	—	634
償却債権取立益	129	—
その他	32	16
営業外収益合計	640	872
営業外費用		
支払利息	4,749	3,456
社債利息	—	915
持分法による投資損失	413	—
その他	172	92
営業外費用合計	5,335	4,464
経常損失(△)	△65,304	△159,786
特別利益		
貸倒引当金戻入額	510	1,831
特別利益合計	510	1,831
特別損失		
固定資産除却損	—	1,797
特別損失合計	—	1,797
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,794	△159,752
法人税、住民税及び事業税	3,967	3,331
法人税等調整額	△17,166	△28,869
法人税等合計	△13,198	△25,537
少数株主損失(△)	△274	△592
四半期純損失(△)	△51,320	△133,622

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△64,794	△159,752
減価償却費	9,899	8,024
のれん償却額	13,103	14,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△510	△2,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,660	14,237
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,300	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	435
固定資産除却損	—	1,797
受取利息及び受取配当金	△478	△221
支払利息及び社債利息	4,749	4,371
持分法による投資損益(△は益)	413	—
売上債権の増減額(△は増加)	212,555	14,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,656	△9,932
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,333	△244
未払費用の増減額(△は減少)	△67,629	△38,818
その他	4,495	60,261
小計	92,175	△93,408
利息及び配当金の受取額	478	221
利息の支払額	△4,795	△3,356
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,710	△5,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,148	△101,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,448	△4,044
無形固定資産の取得による支出	△3,162	△6,992
敷金及び保証金の差入による支出	△455	△10,736
敷金及び保証金の回収による収入	5,503	2,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	437	△19,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	113,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△137	△213
配当金の支払額	△19,832	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,970	92,732
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,615	△28,511
現金及び現金同等物の期首残高	867,113	575,721
現金及び現金同等物の四半期末残高	903,728	547,210

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,160,969	35,943	499,726	9,159	1,705,798	-	1,705,798
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,434	800	5,940	-	8,175	(8,175)	-
計	1,162,404	36,743	505,667	9,159	1,713,974	(8,175)	1,705,798
営業利益 又は営業損失(△)	48,769	△31,974	21,726	△5,917	32,603	(93,212)	△60,608

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 総合人材アウトソーシング事業・・・人材派遣、業務請負
- (2) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (3) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (4) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

	ビジネスソリューション事業 (千円)	人材ソリューション事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	381,414	582,864	54,381	191,865	11,907	1,222,435	-	1,222,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,845	26,422	5,870	7,377	2,542	49,058	(49,058)	-
計	388,260	609,287	60,251	199,242	14,450	1,271,493	(49,058)	1,222,435
営業利益 又は営業損失(△)	△11,442	47,086	△16,661	△82,338	△9,420	△72,777	(83,418)	△156,195

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

3. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、当第1四半期連結会計期間から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業 (千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業 (千円)	システム事業 (千円)	モバイル・マーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	964,279	54,381	191,865	11,907	1,222,435	-	1,222,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,268	5,870	7,377	2,542	49,058	(49,058)	-
計	997,548	60,251	199,242	14,450	1,271,493	(49,058)	1,222,435
営業利益 又は営業損失(△)	35,643	△16,661	△82,338	△9,420	△72,777	(83,418)	△156,195

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本に金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。